

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2015年2月16日から2025年2月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ニュー・アジア・エクイティファンド (JPYクラス) フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資します。 ■投資対象ファンドの運用は、現地の株式運用に強みをもつ「スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント (シンガポール)」、「三井住友DSアセットマネジメント」および「UOBアセットマネジメント」が行います。 ■実質組入れ外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年2回 (原則として毎年2月および8月の20日。休業日の場合は翌営業日) 決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益 (評価損益を含みません) 等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ ニュー・アジア・ ファンド

【運用報告書 (全体版)】

(2022年2月22日から2022年8月22日まで)

第 **15** 期
決算日 2022年8月22日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		公 社 組 入 比	債 率 投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 総 額
		税 分 配 込 金	騰 落 率				
	円	円	%	%	%	百万円	
11期(2020年8月20日)	7,749	0	△15.8	0.0	97.9	1,301	
12期(2021年2月22日)	9,594	0	23.8	0.0	97.8	1,376	
13期(2021年8月20日)	10,008	30	4.6	0.0	97.8	1,245	
14期(2022年2月21日)	10,732	100	8.2	0.0	98.6	1,154	
15期(2022年8月22日)	11,534	110	8.5	0.0	98.0	1,144	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 組 入 比	債 率 投 証 比	資 券 信 組 託 入 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首)	円	%	%	%	%	
2022年2月21日	10,732	—	0.0	98.6		
2月末	10,459	△2.5	0.0	97.5		
3月末	11,303	5.3	0.0	98.3		
4月末	11,436	6.6	0.0	98.0		
5月末	10,978	2.3	0.0	98.5		
6月末	10,963	2.2	0.0	98.9		
7月末	10,973	2.2	0.0	98.5		
(期 末)						
2022年8月22日	11,644	8.5	0.0	98.0		

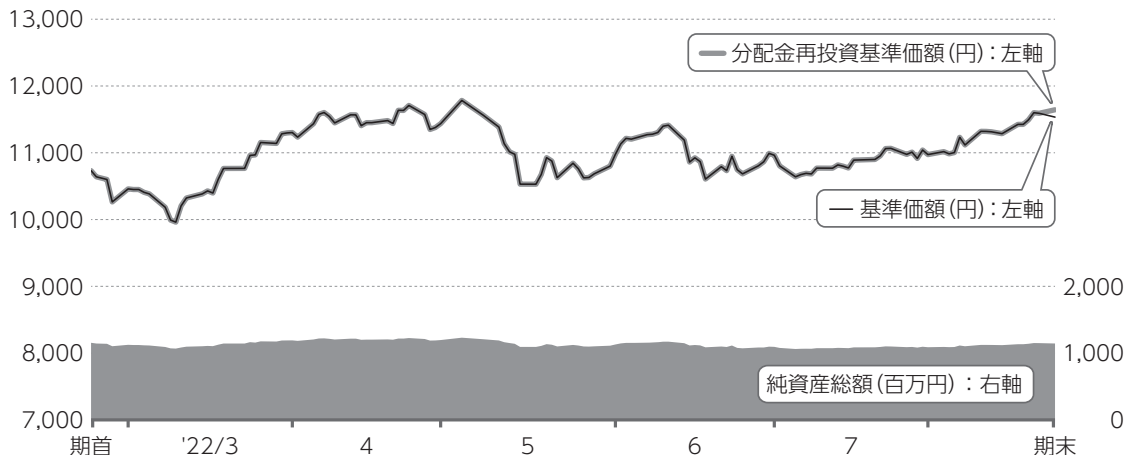
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年2月22日から2022年8月22日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,732円
期末	11,534円 (既払分配金110円(税引前))
騰落率	+8.5% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年2月22日から2022年8月22日まで)

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

上昇要因

- 経済正常化に向けて成長回帰への期待が高まったインド市場が上昇したこと
- エネルギー・資源価格の高騰を受けて、経常収支改善の恩恵を享受するインドネシア市場の株価が上昇したこと
- 投資対象市場の通貨が円に対して上昇したこと

下落要因

- 上述した一部の市場を除いて投資対象の株式市場が総じて下落したこと

投資環境について(2022年2月22日から2022年8月22日まで)

投資対象の株式市場は、インドとインドネシアが上昇しました。その他の市場は下落しました。また、為替市場では投資対象市場の通貨が総じて円に対して上昇しました。

株式市場

投資対象株式市場は、まちまちな動きとなりました。

世界各国でコロナ禍と共存する形で経済活動が再開する一方、2月に産油国であるロシアがウクライナに侵攻したことで需給の逼迫が懸念されてエネルギー価格が高騰し、世界的にインフレ圧力が高まりました。また、中国におけるコロナウイルスの感染再拡大などから、世界的なサプライチェーン(供給網)の混乱も続きました。

6月に入り、F R B(米連邦準備制度理事会)が0.75%幅の大幅利上げを決定したほか、E C B(欧州中央銀行)も量的緩和の終了と利上げの方針を示し、世界的にインフレを抑制するための金融引き締め動きが加速しました。そのため景気減速が避けられないとの見方が強まり、世界的な株安が東南アジア市場にも波及しました。

一方、7月に入り、パウエルF R B議長が今後の利上げペースを緩める可能性に言及したことで米国の金利上昇に対する警戒感が緩和され、投資対象市場は総じて上昇に転じました。

投資対象株式市場を個別にみると、インドとインドネシアは上昇しました。インドでは、エネルギー資源価格の高騰による経常収支の悪化及びインフレ圧力の高まりを受けて、景気の先行きへの懸念から株価が一時的に下落しました。6月下旬以降は、投資家の過度の警戒感が薄れ、さらに企業業績も相対的に堅調な推移が明らかとなり、期末にかけて株価は上昇しました。インドネシアでは、資源価格の高騰に伴う経常収支の黒字拡大期待から上昇しました。

一方、欧米の金融引き締め政策への転換やインフレ圧力の高まりを嫌気した他の市場は、下落しました。シンガポールでは輸出指標の改善や海外渡航者の受入制限の緩和が好感された一方、原油や食材等の輸入財価格の高騰に加えて労働者不足によるインフレ加速の懸念が重石となりました。マレーシアやタイでは、世界的な地政学リスクの拡大や中国における感染再拡大など観光産業の停滞による景気回復の遅れが懸念されました。フィリピンやスリランカは、エネルギー価格の高騰や電力不足による経常収支の悪化や経済活動の停滞が大きな懸念材料となりました。ベトナムでは、GDP(国内総生産)成

長率や経常収支などの経済指標は相対的に堅調な推移となりましたが、欧米投資市場の環境悪化が波及したほか、大手の不動産ディベロッパーの不祥事を受けて、不動産や銀行の株価が下落しました。

為替市場

米ドル・円は、3月上旬以降、米国の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことや、日銀が金利上昇を抑制するスタンスを示したことなどから日米金利差がさらに拡大す

るとの観測が強まり、円売り・米ドル買いが進みました。5月には米国の長期金利の上昇が一服したことなどから、一時的に米ドル安・円高となりましたが、その後は、FOMC(米連邦公開市場委員会)で0.75%の大幅利上げが決定されるなど、金融引き締めがさらに加速するとの見方が強まり、再び米ドル高・円安となりました。

投資対象市場の通貨も、円に対しては総じて米ドル・円に沿った動きとなり、期間を通じて対円で上昇しました。

ポートフォリオについて(2022年2月22日から2022年8月22日まで)

当ファンド

期を通じて「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れました。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

当ファンドはフロンティア地域を含む東南・南アジア各国の取引所上場株式に投資しています。

●国別配分

コロナ禍からの経済正常化や政府による大規模なインフラ投資の下支えが見込まれ

るインドの組入比率を引き上げ、期を通じて高いウエイトで保有しました。また、経常収支が改善し、インフレ率も相対的に抑制されているインドネシアの組入比率を引き上げました。中国に続く世界の製造拠点として注目がさらに高まっているベトナムも組入比率を引き上げました。金融引き締めの実施で通貨の安定が見込まれるシンガポールの組入比率も高めに維持しました。

一方、経常収支の悪化が懸念されたフィリピンや内需回復力に欠くマレーシアの組入比率を引き下げました。

●個別銘柄

株価水準や業績見通しに応じて、銘柄の入

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

替えや組入比率の調整を行いました。

具体的には、D I Y小売大手のミスターD I Y、医療診断サービスのドクター・ラル・パスラブス、コングロマリット(複合企業)のGTキャピタル・ホールディングスなどを売却しました。

一方で、電力・自動化機器メーカーのA B Bインディア、港湾・ロジスティクスの

ジェマデプト、通信のテルコム・インドネシアなどを購入しました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2022年2月22日から2022年8月22日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年2月22日から2022年8月22日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
当期分配金 (対基準価額比率)	110 (0.94%)
当期の収益	110
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,750

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)」を高位に組み入れます。

ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)

米国を筆頭に、金融引き締めを行っている国においては、景気後退を回避しながらインフレを鎮静化させることが実現できるか否かについて、悲観的な見方と楽観的な見方が交錯しています。このため世界の株式市場は中央銀行高官の発言や経済指標などに左右されやすく、値動きの荒い展開を見込みます。一方、中国では政府が景気下支えを積極化していることから、今後は安定化が期待できません。

投資対象市場の各国は新型コロナウイルスの感染

が鎮静化し、経済活動が正常化に向かう国が多いことから、企業業績は回復基調を維持し、株式市場もそれに沿った動きを見込みます。特にインドネシアは今後の観光需要の高まりといった足元のプラス要因もあることから選好している市場です。豊富で質の高い労働力を有し、中国に続く世界の製造拠点として注目されるベトナムも魅力的な市場です。

銘柄選択では、人々の生活様式の高度化を実現する企業や、地域内およびグローバル展開による成長機会のある企業を重点的に組み入れます。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細(2022年2月22日から2022年8月22日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	62円	0.565%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は11,001円です。
(投信会社)	(15)	(0.137)	投信会社: ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(45)	(0.411)	販売会社: 交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.016)	受託会社: ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料: 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税: 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用: 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	監査費用: 監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他: 信託事務の処理等に要するその他費用
合計	63	0.569	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

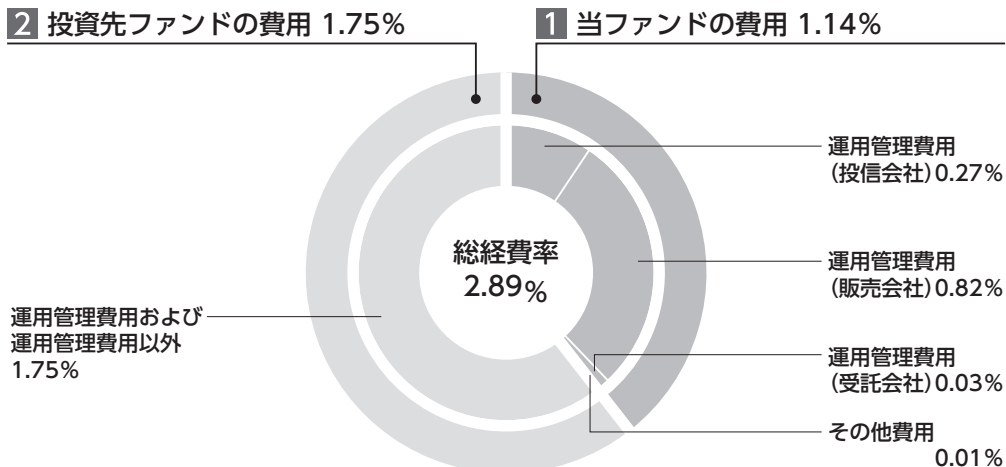
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1+2)	2.89%
1 当ファンドの費用の比率	1.14%
2 投資先ファンドの費用の比率	1.75%

※1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.89%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月22日から2022年8月22日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	□ -	千円 -	□ 9,774	千円 115,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月22日から2022年8月22日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年2月22日から2022年8月22日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年8月22日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組入比率
	口	口	千円	%
ニュー・アジア・エクイティファンド(JPYクラス)	98,672.65	88,898.17	1,120,955	98.0
合 計	98,672.65	88,898.17	1,120,955	98.0

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	369	369	368

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は76,632,575口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年8月22日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,120,955	96.5
マネー・マーケット・マザーファンド	368	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	40,078	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,161,402	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年8月22日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,161,402,945円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,078,605
投資信託受益証券(評価額)	1,120,955,385
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	368,955
(B) 負 債	17,362,597
未 払 収 益 分 配 金	10,911,083
未 払 解 約 金	1,835
未 払 信 託 報 酬	6,405,897
そ の 他 未 払 費 用	43,782
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,144,040,348
元 本	991,916,647
次 期 繰 越 損 益 金	152,123,701
(D) 受 益 権 総 口 数	991,916,647口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	11,534円

※当期における期首元本額1,075,846,355円、期中追加設定元本額5,596,990円、期中一部解約元本額89,526,698円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年2月22日 至2022年8月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 2,799円
受 取 利 息	276
支 払 利 息	△ 3,075
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	96,830,861
売 買 益	98,785,105
売 買 損	△ 1,954,244
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,451,304
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	90,376,758
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	91,489,680
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,831,654
(配 当 等 相 当 額)	(2,699,863)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,531,517)
(G) 合 計 (D + E + F)	163,034,784
(H) 収 益 分 配 金	△ 10,911,083
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	152,123,701
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 18,831,654
(配 当 等 相 当 額)	(2,699,863)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 21,531,517)
分 配 準 備 積 立 金	170,957,156
繰 越 損 益 金	△ 1,801

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	90,372,895
(c) 収益調整金	2,699,863
(d) 分配準備積立金	91,495,344
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	184,568,102
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	1,860.72
(f) 分配金	10,911,083
1 万 口 当 た り 分 配 金	110

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	110円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託の概要

ファンド名	ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）
形態	シンガポール籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	フロンティア地域を含む東南・南アジア各国の株式等
運用の基本方針	主として、アセアン、インド、フロンティア・アジア各国の取引所に上場している株式および当該地域において事業活動を行う企業の株式等に投資し、長期的な成長を目指します。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の空売りは行いません。 ・ 同一発行体の有価証券への投資割合は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・ 流動性の低い資産*への投資割合は、純資産総額の15%以内とします。 <p>*私募証券、未公開証券、不動産 等</p>
決算日	年1回決算（原則として、毎年12月31日）
分配方針	年2回（原則として、1月と7月の25日。休業日の場合は翌営業日）に分配を行う方針です。ただし、分配を行わないことがあります。
運用管理費用	純資産総額に対して年0.77%程度 ※上記のほか、登録・名義書換事務代行費用および保管費用などがかかりますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率等を示すことができません。また、各費用には年間最低報酬額等が定められているものもあるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
その他の費用	ファンドの取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担しますが、これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資顧問会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（シンガポール）ピーティーイー・リミテッド
副投資顧問会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社、UOBアセットマネジメント・リミテッド
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「ニュー・アジア・エクイティファンド（JPYクラス）」をシェアクラスとして含む「ニュー・アジア・エクイティファンド」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：日本円)

収益	
受取配当金	19,372,179
受取利息	331
	<hr/>
	19,372,510
費用	
運用報酬	8,437,136
受託者報酬	1,462,401
監査報酬	1,715,950
登録費用	1,961,078
評価費用	1,462,994
カストディ費用	1,579,551
取引費用	8,674,457
その他費用	5,959,335
	<hr/>
	31,252,902
純損失	<hr/>
	(11,880,392)
投資評価純利益または純損失	
投資評価純利益(損失)	199,145,205
為替評価純利益(損失)	129,130,314
	<hr/>
	328,275,519
税引前期間収益合計	316,395,127
控除：所得税	(18,190,208)
税引後期間収益合計	<hr/>
	298,204,919

■ 投資明細表 (2021年12月31日現在)

地域別上場株式	株数	公正価値 (日本円)	受益者に帰属 する純資産に 占める割合(%)
インド			
BAJUR FINANCE LTD	2,500	27,021,724	2.25
DR LAL PATHLABS LTD	5,000	29,605,661	2.46
ESCORTS LTD	14,900	44,056,461	3.67
HCL TECHNOLOGIES LTD	21,100	43,116,731	3.59
HDFC BANK LTD-ADR	3,910	29,298,161	2.44
HINDUSTAN UNILEVER LTD	5,350	19,560,459	1.63
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	10,990	44,033,929	3.67
ICICI BANK LTD	40,000	45,863,309	3.82
L&T TECHNOLOGY SERVICES LTD	4,280	37,122,398	3.09
LARSEN & TOUBRO LTD	13,400	39,271,310	3.27
MAKEMYTRIP LTD	8,600	27,442,127	2.28
MARICO LTD	32,500	25,810,117	2.15
PHOENIX MILLS LTD	10,000	15,264,274	1.27
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	44,500	32,727,335	2.72
RELIANCE INDUSTRIES LTD	17,020	62,438,781	5.20
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE CO LTD	12,600	23,754,549	1.98
TATA CONSULTANCY SERVICES LTD	5,100	29,534,920	2.46
ULTRATECH CEMENT LTD	2,130	25,047,658	2.09
インド合計		600,969,904	50.04
インドネシア			
PT BANK RAKYAT INDONESIA TBK	1,225,823	40,706,272	3.39
PT CIPUTRA DEVELOPMENT TBK	3,140,000	24,608,953	2.05
PT INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SIDO MUNCUL TBK	4,185,404	29,251,304	2.43
PT SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK	1,280,000	12,565,449	1.05
PT UNITED TRACTORS TBK	70,000	12,527,474	1.04
PT VALE INDONESIA TBK	485,000	18,339,156	1.53
インドネシア合計		137,998,608	11.49
マレーシア			
INARI AMERTRON BERHAD	330,000	36,486,942	3.04
MR DIY GROUP M BERHAD	120,000	11,974,351	1.00
PETRONAS GAS BERHAD	38,000	18,906,870	1.57
マレーシア合計		67,368,163	5.61
フィリピン			
AC ENERGY CORP	1,061,397	26,366,170	2.20
GT CAPITAL HOLDINGS INC	21,200	25,852,712	2.15
INTL CONTAINER TERMINAL SERVICE INC	42,650	19,263,071	1.60
JOLLIBEE FOODS CORP	55,700	27,220,052	2.27
PUREGOLD PRICE CLUB INC	40,000	3,550,005	0.30
フィリピン合計		102,252,010	8.52

三井住友・ニュー・アジア・ファンド

シンガポール			
CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST REIT			
	84,640	14,748,587	1.23
CAPITALAND INVESTMENT LTD			
	60,000	17,476,329	1.46
DBS GROUP HOLDINGS LTD			
	11,300	31,523,847	2.63
IFAST CORP LTD			
	20,000	14,350,065	1.19
SINGAPORE AIRLINES LTD			
	23,000	9,803,316	0.81
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENGINEERING LTD			
	45,000	14,452,565	1.20
UNITED OVERSEAS BANK LTD			
	6,000	13,786,313	1.15
シンガポール合計		116,141,022	9.67
台湾			
SEA LTD ADR			
	450	11,592,596	0.97
台湾合計		11,592,596	0.97
タイ			
ADVANCED INFORMATION SERVICE PCL-NVDR			
	13,000	10,307,243	0.86
BANGKOK DUSIT MEDICAL SERVICES PCL-NVDR			
	250,000	19,821,621	1.65
KASIKORN BANK PCL-NVDR			
	30,000	14,685,236	1.22
PTT PCL-NVDR			
	190,000	24,889,062	2.07
タイ合計		69,703,162	5.80
ベトナム			
DIGIWORLD CORP			
	43,200	27,045,407	2.26
VIETNAM DAIRY PRODUCTS JOINT STOCK COMPANY			
	60	26,194	-
VIETNAM JOINT STOCK COMMERCIAL BANK FOR INDUSTRY AND TRADE			
	139,860	23,956,959	1.99
VINCOM RETAIL JOINT STOCK COMPANY			
	25	3,803	-
VINHOMES JSC			
	72,020	29,840,455	2.48
ベトナム合計		80,872,818	6.73
非上場株式			
投資ポートフォリオ			
		1,186,898,283	98.83
その他純資産			
		14,003,077	1.17
受益者に帰属する純資産		1,200,901,360	100.00

マネー・マーケット・マザーファンド

第11期 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		公社債組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率		
7期(2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期(2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期(2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期(2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76
11期(2022年3月1日)	9,994	△0.1	76.0	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

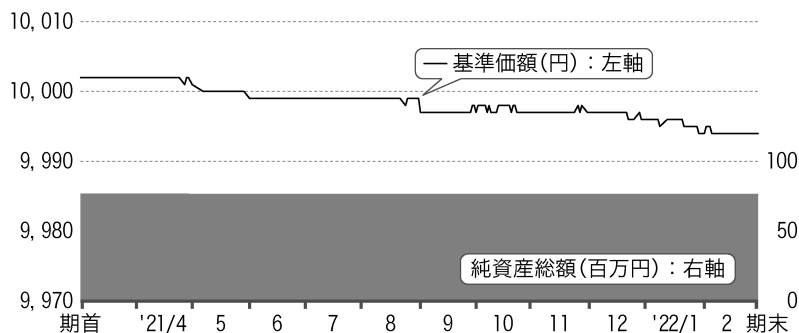
年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率	
(期首) 2021年3月1日	10,002	—	75.9
3月末	10,002	0.0	75.8
4月末	10,001	△0.0	75.9
5月末	9,999	△0.0	76.1
6月末	9,999	△0.0	76.0
7月末	9,999	△0.0	75.9
8月末	9,997	△0.0	76.0
9月末	9,997	△0.0	76.0
10月末	9,997	△0.0	76.1
11月末	9,997	△0.0	76.0
12月末	9,996	△0.1	76.1
2022年1月末	9,994	△0.1	76.0
2月末	9,994	△0.1	76.0
(期末) 2022年3月1日	9,994	△0.1	76.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,002円
期末	9,994円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

短期金利は小幅上昇しました。

物価の上昇率が低水準にとどまったことや、新型コロナウイルスの感染拡大が繰り返されたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置き、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、発行額の増減などにより上下に振れる局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2021年3月2日から2022年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続され、短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.005% (0.005)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.005	

期中の平均基準価額は9,998円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 58,518	千円 － (58,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 58	百万円 15	% 25.9	百万円 －	百万円 －	% －

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年3月2日から2022年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)
合 計	58,000 (58,000)	58,193 (58,193)	76.0 (76.0)	— (—)	— (—)	— (—)	76.0 (76.0)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除く金融債券)	159 政保道路機構	0.9000	14,000	14,005	2022/03/18
	163 政保道路機構	0.9010	15,000	15,033	2022/05/31
	40政保地方公共団	0.8190	15,000	15,068	2022/09/16
	180 政保道路機構	0.7340	14,000	14,085	2022/12/28
	小 計	—	58,000	58,193	—
	合 計	—	58,000	58,193	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	58,193	76.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,392	24.0
投 資 信 託 財 産 総 額	76,586	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年3月1日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	76,586,115円
コール・ローン等	18,301,901
公社債(評価額)	58,193,302
未収利息	90,912
(B) 負 債	263
その他未払費用	263
(C) 純資産総額(A-B)	76,585,852
元 本	76,632,575
次期繰越損益金	△ 46,723
(D) 受益権総口数	76,632,575口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,994円

※当期における期首元本額76,752,334円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額119,759円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(限定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年3月2日 至2022年3月1日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	542,668円
受 取 利 息	555,652
支 払 利 息	△ 12,984
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△603,028
売 買 損 益	△603,028
(C) そ の 他 費 用 等	△ 3,836
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 64,196
(E) 前期繰越損益金	17,437
(F) 解約差損益金	36
(G) 合 計(D+E+F)	△ 46,723
次期繰越損益金(G)	△ 46,723

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。